

事業コード	R04－農－継－01			区 分	● 国庫補助 ○ 県単独
事業名	経営体育成基盤整備事業			部局課室名	農林水産部 農地整備課
事業種別	ほ場整備			班 名	農地整備班 (tel) 018-860-1824
路線名等	河戸川・浅内			担当課長名	大山 泰
箇所名	能代市河戸川			担当者名	小嶋 幸喜
関連	政策コード	02	政策名	農林水産戦略	
	施策コード	01	施策名	農業の食料供給力の強化	
	指標コード	02	施策目標(指標)名	持続可能で効率的な生産体制づくり	

1. 事業の概要

事業期間	H29 ～ R6 （ 8 年）	総事業費	72.5 億円	国庫補助率	55%																																															
事業規模	区画整理 A=251.0ha																																																			
事業の立案 に至る背景	○現在のほ場は、ほとんどが10a区画で一部未整理区域も含んでおり、地下水位が高く乾田化が図られないことから、転作作物の導入が困難であり、水稻に偏った生産構造から脱却できないでいる。本地区の営農体系は個別経営が大部分を占めており、稲作主体では農業所得の増加は望めず担い手の確保・育成が停滞している。 ○農業者の高齢化や後継者不足、更には農業労働力の流出など、地域農業を取り巻く環境は厳しく、新たな農業の展開を切り開く必要がある。																																																			
事業目的	○地形にあった形状による区画拡大と、用排水路の完全分離・装工、農地の汎用化のための暗渠排水工を一体的に整備し、複合経営が可能な農業基盤を整備する。 ○新たに設立する農業法人等に地区内の農地を集積し、農地の団地化・連担化による効率的な農業経営を行うとともに、新たな作物の導入により収益性を追求した農業への転換を図る。																																																			
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)	<table><tr><td></td><td>前回評価</td><td>今回評価</td><td>増 減</td><td>理 由 等</td></tr><tr><td>事業費</td><td>6,089,000</td><td>7,250,000</td><td>1,161,000</td><td rowspan="7">区画整理面積の増、水道管移転補償費の増等</td></tr><tr><td rowspan="2">経 費</td><td>工事費</td><td>5,416,000</td><td>5,958,000</td><td>542,000</td></tr><tr><td>用 補 費</td><td>28,000</td><td>611,000</td><td>583,000</td></tr><tr><td rowspan="2">内 訳</td><td>そ の 他</td><td>645,000</td><td>681,000</td><td>36,000</td></tr><tr><td>国庫補助</td><td>3,199,000</td><td>3,809,000</td><td>610,000</td></tr><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>県 債</td><td>1,593,000</td><td>1,897,000</td><td>304,000</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>953,000</td><td>1,135,000</td><td>182,000</td></tr><tr><td rowspan="2">内 訳</td><td>一 般 財 源</td><td>344,000</td><td>409,000</td><td>65,000</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>区画247.8ha 暗渠247.8ha</td><td>区画251.0ha 暗渠251.0ha</td><td></td><td></td></tr></table>						前回評価	今回評価	増 減	理 由 等	事業費	6,089,000	7,250,000	1,161,000	区画整理面積の増、水道管移転補償費の増等	経 費	工事費	5,416,000	5,958,000	542,000	用 補 費	28,000	611,000	583,000	内 訳	そ の 他	645,000	681,000	36,000	国庫補助	3,199,000	3,809,000	610,000	財 源	県 債	1,593,000	1,897,000	304,000	そ の 他	953,000	1,135,000	182,000	内 訳	一 般 財 源	344,000	409,000	65,000	事業内容	区画247.8ha 暗渠247.8ha	区画251.0ha 暗渠251.0ha		
	前回評価	今回評価	増 減	理 由 等																																																
事業費	6,089,000	7,250,000	1,161,000	区画整理面積の増、水道管移転補償費の増等																																																
経 費	工事費	5,416,000	5,958,000		542,000																																															
	用 補 費	28,000	611,000		583,000																																															
内 訳	そ の 他	645,000	681,000		36,000																																															
	国庫補助	3,199,000	3,809,000		610,000																																															
財 源	県 債	1,593,000	1,897,000		304,000																																															
	そ の 他	953,000	1,135,000		182,000																																															
内 訳	一 般 財 源	344,000	409,000	65,000																																																
	事業内容	区画247.8ha 暗渠247.8ha	区画251.0ha 暗渠251.0ha																																																	
事業の進捗 状況	平成30年度から面工事を実施し、令和5年度に完了予定。暗渠排水は令和6年度までに完了し、令和6年度に換地処分を行い、事業を完了する予定である。(令和3年度末進捗率68%)																																																			
事業推進上 の課題	農地中間管理事業と連携し、更なる農地の利用集積を図りながら、余剰労働力を活用した複合経営を積極的に推進する必要がある。																																																			
関連する計 画等	「新秋田元気創造プラン」及び「新ふるさと秋田農林水産ビジョン」(水田の大区画化やスマート農業に対応した基盤整備の推進)																																																			
情勢の変化 及び長期継続 の理由	世界的な人口の増加や地球温暖化の進行等を背景とした食料不安が顕在化するなか、過疎化・高齢化による地域の集落機能の低下や担い手の不足等により、農業生産力が低下している。 このため、担い手の確保や効率的な生産体制の確立に向け、水田の大区画化やスマート農業に対応した基盤整備が求められている。																																																			
事業効果把握の手法 及び効果	<table><tr><td>指 標 名</td><td colspan="4">評価箇所における担い手等への農地集積率</td></tr><tr><td>指 標 式</td><td colspan="4">地区内の担い手等の経営面積÷ほ場整備地区面積</td></tr><tr><td>指 標 の 種 類</td><td>● 成果指標</td><td>○ 業績指標</td><td>低減指標の有無</td><td>○ 有 ● 無</td></tr><tr><td>目 標 値 a</td><td>94.8</td><td>%</td><td rowspan="2">データ等の出典</td><td rowspan="2">a=促進計画書 b=達成状況報告書</td></tr><tr><td>実 績 値 b</td><td>62.6</td><td>%</td></tr><tr><td>達成率 b／a</td><td>66.0</td><td>%</td><td>把握の時期</td><td>令和4年3月</td></tr></table>					指 標 名	評価箇所における担い手等への農地集積率				指 標 式	地区内の担い手等の経営面積÷ほ場整備地区面積				指 標 の 種 類	● 成果指標	○ 業績指標	低減指標の有無	○ 有 ● 無	目 標 値 a	94.8	%	データ等の出典	a=促進計画書 b=達成状況報告書	実 績 値 b	62.6	%	達成率 b／a	66.0	%	把握の時期	令和4年3月																			
指 標 名	評価箇所における担い手等への農地集積率																																																			
指 標 式	地区内の担い手等の経営面積÷ほ場整備地区面積																																																			
指 標 の 種 類	● 成果指標	○ 業績指標	低減指標の有無	○ 有 ● 無																																																
目 標 値 a	94.8	%	データ等の出典	a=促進計画書 b=達成状況報告書																																																
実 績 値 b	62.6	%																																																		
達成率 b／a	66.0	%	把握の時期	令和4年3月																																																

前回評価結果	☒ 選定または継続 ☐ 改善 ☐ 見直し ☐ 保留または中止
	①指摘事項
	特になし
	②指摘事項への対応
	—

2. 所管課の自己評価

観 点	評価の内容（特記事項）	評 価 点
必 要 性	地域農業の構造改革を推進するために、ほ場整備事業を契機とした農地の流動化、担い手の確保・育成の必要性が一段と高まっている。また、区画及び農道が狭小であるほか、地下水位も高く転作作物の導入が困難なほ場条件であるため、水稻に偏重した農業経営から脱却できない状況にある。こうした地域の課題を総合的に解決するためには、本事業が最も妥当な事業である。	5 点
緊 急 性	農業従事者の高齢化や後継者不足が急速に進行する中、担い手の確保・育成など地域農業の体質強化が強く望まれている。また、水田の畑地利用による園芸産地づくりについても早急な実現が望まれている。 なお、本事業は浅内・東雲原地区園芸メガ団地整備と併せて実施しており緊急性が高い。	5 点
有 効 性	担い手の地区内経営面積は154.7haで、農地集積率の目標値の66.0%となっている。また、新たに設立した法人により、水稻のほか園芸メガ団地でねぎに取り組んでおり、事業の効果が着実に発揮され始めている。	4 5 点
効 率 性	区画の拡大やほ場条件の改善により、作業の効率化・省力化や生産性の向上、新たな作物の導入が図られ、事業の費用便益比は1.10となっている。 また、再生骨材の使用や建設発生残土の活用など事業のコスト削減に努めている。	8 点
熟 度	事業実施区域の関係者全員から、事業内容について同意を得ている。受益者、関係土地改良区、能代市が一体となって事業が進められており、事業推進体制に問題は無い。 令和3年度末の進捗率は68%、令和4年度には85%となる見込みである。	2 0 点
判 定	ランク (●Ⅰ ○Ⅱ ○Ⅲ)	8 3 点
	ランクⅠとなっており、早期事業完了に向けて継続すべきである。	
総 合 評 価	☒ 継続 ☐ 改善して継続 ☐ 見直し ☐ 中止	
	各観点の評価結果から、優先度がかなり高く事業完了に向けて継続することが妥当である。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等（対応方針）

コスト削減に努めながら、事業を継続する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

公共事業箇所評価基準

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 ほ場整備事業

事業コード (R04－農－継－01)
路線名等 (河戸川・浅内)
箇所名 (能代市河戸川)

1. 評価内訳

観 点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性				
	社会経済情勢による需要	需要が高い	5	5	採択前同様受益者からのニーズが高い
		需要が低い	0		
	計		5	5	
緊急性	他事業との関連				
	他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い	5	5	大規模園芸拠点育成事業 (園芸メガ団地)
		他事業はないが、単独で十分な効果がある	3		
	計		5	5	
有効性	整備の効果				
	担い手の育成状況	目標の80%以上	10	10	15経営体/7経営体=214. 3%
		目標の50%以上80%未満	5		
		目標の50%未満	1		
	担い手の農地集積率	目標の80%以上	10	5	154. 7/234. 2ha=66. 0%
		目標の50%以上80%未満	5		
		目標の50%未満	1		
	担い手の農地集約化率 (農地集積面積に占める集約化面積割合)	80%以上	5	5	126. 7/154. 7ha=81. 9%
		50%以上80%未満	3		
		50%未満	1		
	農地中間管理事業の活用	農地中間管理機構へ大部分の農地を貸付している	5	5	機構転貸率96% (≥80%)
		農地中間管理機構へ農地を貸付している	3		
		農地中間管理機構以外の貸付形態としている	1		
	複合化への取組	十分に取組んでいる	10	10	園芸メガ団地 作付目標の50%未満 (ねぎ)
		部分的に取組んでいる	5		
		取組を準備中	1		
	政策課題への取組 ・省力化技術の導入(スマート農業技術等) ・流域治水対策	取組実績がある	10	10	地域排水型暗渠排水 田んぼダム
		具体的な準備を進めている	5		
		取組を検討中	1		
	計		50	45	
効率性	事業の投資効果				
	費用便益比 (B/C)	1. 20以上	5	3	費用対効果 1. 10
		1. 00以上1. 20未満	3		
	事業実施コストの削減				
	コスト削減対策	2項目以上実施	5	5	再生砕石 建設発生残土の受け入れ
	①工法の比較検討 ②新技術の導入	1項目実施	3		
	③資源の活用 ④共同工事 ⑤その他	対策を検討中	1		
	計		10	8	
熟 度	事業の推進				
	事業の推進体制	事業推進協議会のほか、支援体制が整備されている	5	5	河戸川・浅内地区開場整備事業推進協議会 山本地域ほ場整備推進チーム
		事業推進協議会が整備されている	3		
	前年度までの進捗	計画どおり進捗している	10	0	R3までの進捗率68% (<80%) ※執行业務費ベース
		概ね計画どおり進捗している	5		
		計画より遅れている	0		
			0		
	他官庁との協議調整	協議・調整済みで事業推進に影響はない	5	5	河川、道路等
		協議・調整中であるが事業推進に影響はない	3		
		協議・調整中であり事業推進に影響している	0		
	環境との調和への配慮状況				
	環境保全への配慮	十分に配慮されている	10	10	濁水流出防止
		配慮について検討している	5		
		特に配慮はない	0		
	計		30	20	
合 計			100	83	

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	8 0点以上	I	
II	優先度が高い	6 0点以上8 0点未満		
III	優先度が低い	6 0点未満		